



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4306号 2018.4.7 発行



テレビがつくる新しい「当たり前」 2020年に向けた可能性

山陽新聞 2018年4月5日

NHKのリポーターになった3人。左から後藤佑季さん、千葉絵里菜さん、三上大進さん

放送担当記者として2年間、超高精細の4Kや8K映像やVR（仮想現実）といった新技術や、インターネット配信などテレビを取り巻く環境の変化を取材してきた。しかし、そこで見た「テレビの未来」は、あくまでも放送機材や端末の進化であり、内容について「新しい」と感じることはありませんでした。

そんな中、テレビの可能性を感じることができた出来事があった。

NHKは2020年の東京五輪・パラリンピックを見据え、3人の障害があるリポーターを採用した。NHKとしては初めての試みで、3月に開催された平昌冬季パラリンピックでも、現地や日本のスタジオから選手の活躍や現地の盛り上がりを伝えた。大会開幕前に、3人から話を聞くことができた。

難聴で人工内耳を使用している後藤佑季さん（21）はテレビ出演者における障害者の割合が、実際の社会における障害者の割合と比べて少ないことに疑問を持つ。「テレビには人々が意見を形成する上で重要な役割がある。ならば、社会をそのまま反映してもいいのでは」

後藤さんは、2020年に向け、脳性まひのため電動車いすを使う千葉絵里菜さん（23）、左上肢機能障害がある三上大進さん（27）とともに、若手アスリートの動向を追い掛ける番組などに出演する。パラリンピック関連だけでなく、さまざまなジャンルの番組へ出演したいと意気込む。「（障害者が）テレビに出て、できることとできないことを見せるだけでも（社会は）変わってくると思う」。自らの体験を生かし、目や耳が不自由な視聴者に優しい番組作りをしたいと目を輝かせる。

もう一人、3人とほぼ同じタイミングで、一人芸の大会「R-1ぐらんぷり」で優勝した弱視の漫談家、浜田祐太郎さん取材する機会があった。

浜田さんは、先天性緑内障のため左目が全く見えず、右目は光を感じる程度。自らの障害を自虐的にネタにした漫談で、3795人の頂点に立った。優勝後の記者会見では、「しゃべりだけでここまで来られた」と、視覚障害者としてではなく、漫談家として認められた喜びを語る姿が印象的だった。

浜田さんには、賞金500万円の他に、副賞として自らの名前を冠した番組に出演する権利が与えられる。テレビを「音で聞いてきた」という浜田さんがどんな番組を作るのか興味をそそられる。

今回取材した4人は、いずれも障害が“強み”に感じられるほど魅力的な人たちで、私は一度会っただけでファンになってしまった。それと同時に、自分がこれまでいかに障害

のある人たちと接点がなかったかを思い知らされたし、彼らとの間に勝手に壁を作ってしまっていたことにも気付かされた。

浜田さんが「R-1」でサポートの人に誘導され、白杖を持ったままマイク前に立ったとき、明らかに観客はとまどっていた。しかし、「迷ったら笑ってくださいね」のひと言で、客席が「笑ってもいい」モードに切り替わったように、“健常者”と“障害者”の間にある壁なんて、きっかけさえあればたちまち崩れるもろいものだ。

ひょっとすると、その壁は「過剰な配慮」がつくり上げた幻想で、そもそもそんなものはないのかもしれない。そんな気がした。

2020年には、世界中から多くの障害者が東京にやって来る。

私や「R-1」の観客がそうであったように、選手や彼らをサポートする人々を迎え、その姿を目の当たりにすることで、東京の街や人は変わるだろう。では、東京以外の地域は一。

あらゆる媒体の中で、圧倒的なリーチ力を誇るテレビにこそ、その使命があるはずだ。障害者を取り上げる番組が増えるだけでなく、出演者や制作陣に障害がある人がもっと増え、彼らの存在を視聴者が特別視しなくなったとき、今より少しは生きやすい世の中になっている気がする。

「身体的、または精神的な理由で人前に出る仕事ができないと思われているとしたら、(自分たちがテレビに出ることが) そうではないという証明になる」。後藤さんと同じNHKのリポーターで、三上さんが『障害』ではなく『個性』だと話すのは、決して強がりを行っているようには見えなかった。

三上さんは「歌手のステイービー・ワンダーさんを『障害者音楽家』と言わないように、肩書から『障害者』が取れることが当たり前の社会になってほしい」と望む。

特別な「個性」を持った作り手たちによって、どんな番組が生まれるのか。彼らの活躍が楽しみだ。(共同通信文化部記者・辻将邦)



**繰り返される表現 見つめる 那珂川で障害者の  
絵画など作品展** 東京新聞 2018年4月6日  
会場に展示されている柴田鋭一さんの「せっけんのせ」＝  
那珂川町で

障害者の絵画などの作品を紹介している、那珂川町小口の「もうひとつの美術館」で、展覧会「繰り返しの極意」が開かれている。長い間、同じテーマや手法で創作活動を続ける作家たちの作品を集め、繰り返される表現の原点を見つめる。六月十日まで。(原田拓哉)

美術館は明治、大正の面影を残し、廃校となった旧小口小学校の校舎を再利用して、二〇〇一年にオープンした。認定NPO法人が運営し、芸術家たちも芸術活動を支援している。美術館内では、全国の障害者の施設で作られたマグカップ、トートバッグなどの関連グッズの販売コーナーも設けられている。

今回の展覧会には、関東地方を中心に、障害者以外も含め十五人が百点を超える作品を出品。米国・ニューヨークのギャラリーで作品が販売されるなど、海外から高い評価を受けている作家たちも多い。

展覧会に作品を寄せた作家たちの繰り返される行為は、「握る」「編む」「ボールペンで同じ文字を描く」などさまざまで、毎回、同じモチーフによって作品が完成する。

「せっけんのせ」を描き続ける柴田鋭一さんが出展した五点の作品は、せっけんの大きな泡があふれ出したり、小さな泡がどこかに飛んでいくようにも表現されている。

膨大な数の「電信柱」をテーマにする秋山俊也さんの作品は、電信柱が「人」や「怪獣」

にも感じ取れ、生き物の持つエネルギーも伝わっていく。

梶原紀子館長は「毎回、同じ作品だが、繰り返しやって見えてくることがある。それぞれの作品からそれを感じてもらえれば」と話している。

原則月曜休館。入場料は大人八百円、大学生五百円、小中高生・七十歳以上・障害者・重度の付き添い四百円。

## 市貝温泉の食堂復活 震災から7年、20日開業

下野新聞 2018年4月6日

### 営業再開に向け準備が整った市貝温泉の調理室



【市貝】東日本大震災後に営業を休止していた市貝の「市貝温泉健康保養センター」食堂のリニューアル工事が完了し20日、7年ぶりに営業を再開する。社会福祉法人に運営を委託、障害者が働く場としても機能する。

同施設は2011年の震災で浴場のガラス窓が割れるなど被災、温泉施設は13年12月に再開したが、食堂は休止したままだった。利用客はそれぞれ大広間で弁当などを持ち込んでいたが、温かい食事

の提供を望む声が強かった。

町は昨年度約2千万円をかけ、食堂の設計を見直し旧調理室を約2倍に拡大する一方、設備を更新。大広間向きだけだった提供カウンターは、調理室を挟み反対のロビー側にも設けた。ロビーには丸テーブルを置くなどして今後カフェとしても使えるようにする。

宇都宮市柳田町に本部を置く「こぶしの会」が運営を受託、「おらが市貝食堂」の名で麺類や定食類を中心に提供する。芳賀町の同会作業所で働く市貝町の障害者が一部移って業務に当たるほか、市貝町内の在宅の障害者にも雇用の場を提供する。町内には障害者が働ける授産施設はなく、食堂は町障害者福祉計画の目標に掲げた就労の場の一つとなる。

こぶしの会の担当者は「市貝町の住民を優先し障害者の働く場として食堂を活用したい」と話している。

## ヘルプカードで障害者らと意思疎通 気仙沼市が作製

河北新報 2018年4月6日

### かかりつけの病院などが記入できるヘルプカード

気仙沼市は援助を求める障害者や高齢者、妊婦らの意思を周囲に伝える「ヘルプカード」を作った。かかりつけの病院やお願いしたいことを明記し、手助けが必要な人と手を貸す人とをつなぐ。

カードは折り畳み式で縦約5センチ、横約9センチ。表に市観光キャラクター「ホヤぼーや」をデザインした。

(1) 本人の名前や住所 (2) 病名などの医療情報 (3) 緊急連絡先 (4) 配慮してほしいことなどの項目がシールになっていて、必要なものをカードに貼って記入する。項目は気仙沼社会福祉協議会と検討した。

東日本大震災時、障害のある人が避難先などで住民と意思疎通を図るのに苦労した教訓から生まれた。持病のある人やけがをした人も持てる。

7000枚を作製。市役所や唐桑、本吉両総合支所など市内16カ所で配布している。市社会福祉課の担当者は「カード所有者に対する周囲の協力は不可欠。啓発活動も大事だ」と話す。連絡先は同課0226(22)6600。





**障害者解雇 再就職進まず 倉敷・フィル /岡山** 毎日新聞 2018年4月5日

倉敷市内で障害者の就労継続支援A型事業所を運営していたフィルが事業停止し、障害者約170人を解雇した問題で、フィルは4日、障害者の再就職先を確保するよう求めた市の命令に対する回答を提出した。しかし、再就職はほとんど進んでおらず、市は事業所指定の取り消し処分も視野に対応する。

市によると、フィルは解雇した障害者の再就職支援に担当者を置いて対応しているとする文書を提出。口頭で「再就職が決まったのは数人程度」と報告した。市は先月30日付の命令に先立ち、再就職支援を求める勧告を3月15日付で出していたが、再就職はそれ以降ほとんど進んでいないとみている。今後、命令に従えないことへの弁明の機会を設けた後、指定取り消し処分を検討する。

障害者総合支援法によると、取り消し処分を受けた事業者や役員は、障害福祉サービス事業を5年間でできなくなる。【小林一彦】

**旧優生保護法を問う 手術増加へ、親族も調査 北海道、52年・保健所長に通知**

毎日新聞 2018年4月6日  
4親等内に全29項目 芸能に興味／勉強嫌い 隣人・知り合いに聞き込み

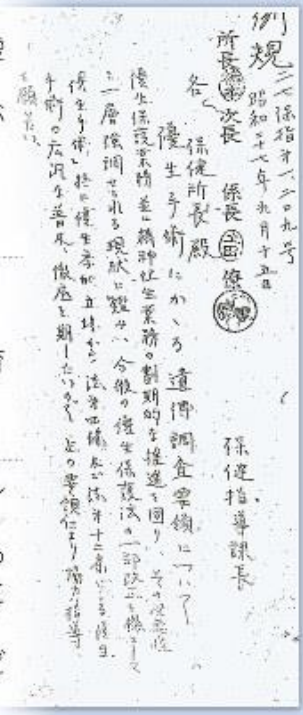
北海道が旧優生保護法（1948～96年）に基づく強制不妊手術の対象者を決める際、4親等以内の親族の性格や身体状況、嗜好（しこう）など全29項目の調査を徹底するよう保健所に通知していたことが判明した。障害の遺伝性を調べるのが目的だったとみられるが、「芸能に興味」「勉強嫌い」「短気」など根拠の不明な質問も数多く記されていた。【日下部元美、安達恒太郎】

都道府県の遺伝調査の詳細な内容が明らかになるのは全国的に珍しい。

**旧優生保護法下の北海道の4親等遺伝調査項目**

- |      |   |
|------|---|
| 性格   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■きれいな好き、短気など神経質すぎる</li> <li>■嫉妬心が強い、盗癖があるなど性格異常の可能性</li> <li>■うそを平気で言うなど虚栄心が強い</li> <li>■職を転々とする、向上心がないなど意志薄弱</li> <li>■他人との交際を嫌う</li> <li>■頑固など特殊な性格</li> </ul> |
| 身体状況 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■幼少時に熱病</li> <li>■生まれつき体が弱い</li> <li>■母親が難産で正常に発育しなかった</li> <li>■親が血族結婚</li> </ul>   |
| 知能   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■小学校をようやく卒業した程度</li> <li>■芸能方面に興味を持っている</li> <li>■勉強しすぎて異常を起こすなど勉強を嫌う</li> <li>■在学中は級長で通すなど知能が優秀</li> </ul>  |

=1952年に北海道保健指導課長から各保健所に通知された「優生手術にかかる遺伝調査要領について」



**虚偽記録7千件で不正受給 神戸の障害者向け事業所** 共同通信 2018年4月5日

神戸市は5日、同市垂水区の障害福祉サービス事業所「ケアリーフ」が2012年から昨年まで、従業員が勤務していない日曜に居宅介護をしたなどのうその記録約7千件を作成し、介護給付費など計約4060万円を不正受給したとして、障害者総合支援法に基づいて指定取り消し処分にした。神戸市によると、運営会社の男性社長（41）は不正を認め、「従業員の給料などに使った」と話しているという。加算金を含め約5230万円を請求するとともに、詐欺容疑での刑事告訴を検討している。匿名の通報で問題が発覚した。

## タリウム事件 元名大生が上告 無期懲役支持の高裁判決 毎日新聞 2018年4月5日

大学1年時に名古屋市で高齢女性を殺害し、高校2年時に仙台市で同級生ら2人に劇物の硫酸タリウムを飲ませたなどとして、殺人、殺人未遂罪などに問われた元名古屋大学生の女(22)＝事件当時16～19歳＝の弁護側は5日、無期懲役の1審・名古屋地裁判決を支持した名古屋高裁判決(3月23日)を不服として上告した。

弁護側は3月26日、1審判決に続いて完全責任能力を認めた高裁判決に対し「到底納得できない」とコメントした。その中で「障害を理解しないまま、治療・教育の体制のない刑事施設で無期懲役にするだけでは何ら解決にならない。司法の分野で発達障害者支援法の理解度が低い現状が改めて明らかになった」と批判していた。

控訴審も1審同様に元学生の責任能力が最大の争点だった。弁護側は「発達障害とそううつ病があり、各事件に重大な影響を与えた」と主張して無罪か公訴棄却とするよう求めたが、高裁は「完全責任能力を備えていたと認定した1審判決に不合理な点はない」と退けた。量刑についても「重すぎて不当とは言えない」として、弁護側の控訴を棄却していた。【野村阿悠子】

## 愛知) 介助犬の専門訓練施設で入学式 2人が研修生に 松永佳伸

朝日新聞 2018年4月6日



介助犬が身につけるケープを手にする研修生の渡辺真子さん(左)と大嶋なつみさん＝長久手市福井

体が不自由な人の生活を手助けする介助犬の専門訓練施設「介助犬総合訓練センター～シンシアの丘」(長久手市福井)で5日、訓練士を目指す研修生2人の入学式があった。1年間センターに住み込み、犬の世話やトレーニング、障害者についての知識を身につける。



入学したのは、全国の応募から選ばれた大嶋なつみさん(31)＝群馬県みどり市出身＝と渡辺真子さん(25)＝松山市出身。介助犬が身につける「ケープ」を貸与され、水上言センター長から「積極的に犬と接し、スキルアップを図ってほしい」と激励を受けた。

大嶋さんは大学時代に盲導犬の研究に携わった。大学院を経て畜産会社に就職したが、子どもの頃に感動した盲導犬の映画が忘れられず、4年前に名古屋市の中部盲導犬協会に入った。訓練士を目指して働く中で、介助犬が不足していることを知り、「盲導犬と同じようにすごい能力があるのに存在があまり知られていない。普及に貢献したい」とセンターの門をたたいた。

## 発達障害の生徒支援 「通級指導」県立高9校で実施 神戸新聞 2018年4月6日

兵庫県教育委員会は5日、発達障害などを対象にクラスに在籍しながら特性に応じた授業を別途受ける「通級指導」をモデル実施する県立高校9校を発表した。各校に教員を1人ずつ加配する。県教委によると、9校に教員を配置する体制は全国でも最大規模といい、「中学校からの支援の連続性を確保した上で、生徒の自立を支援し、安心して学べる環境の整備に努めたい」としている。(井上 駿)

対象校は、宝塚西(宝塚市)▽西宮香風(西宮市)▽阪神昆陽(伊丹市)▽氷上西(丹波市)▽篠山産業(篠山市)▽西脇北(西脇市)▽伊和(宍粟市)▽村岡(香美町)▽但

馬農業（養父市）。神戸市教育委員会によると、同市内は市立高で対応する方針という。

県教委によると、県内全市町で最低でも小中それぞれ1校に通級指導教室を整備しており、高校でも連続性を確保するため県内全域に配置したという。週1～2コマの予定。参加できるのは原則、各校に在籍している生徒で、保護者の同意が必要。生徒1人ずつ指導計画を作成し、単位の認定もある。各校の体制が整い次第、順次始めるという。

学習障害（LD）や注意欠陥多動性障害（ADHD）など、県内の公立小中学校で通級指導を受ける

児童・生徒は年々増え、2017年度は2675人に上っているが、高校での支援を不安に思う生徒が多いという。16年度に通級指導を受けた中3生は約200人おり、約半数が県立高に進んでいる。

2014年度から先行実施している西宮香風は、生徒に自身の障害や特性を理解させ、読み書きやコミュニケーションなどの訓練に取り組んでいる。同校は「教員の専門性を高め、生徒の自己理解の深まりや社会スキルの向上に努めたい」としている。

通級指導 通常学級に在籍し、軽度の発達障害などの児童生徒を対象に実施。特性に合わせ、身体動作や人間関係、コミュニケーションといった個別指導を行い、学習、生活上の困難の克服または改善を目指す。学校教育法施行規則が改正され、2018年度から高校でも実施が可能になった。



### 足利学校青くライトアップ 発達障害理解求め市

東京新聞 2018年4月6日

青く照らされた足利学校の「学校門」＝足利市で

自閉症などの発達障害への理解促進を目的に、足利市は八日までの午後六時～九時、史跡足利学校の学校門や入徳門などを青くライトアップしている。ライトアップを始めた二日は、国連が定めた「世界自閉症啓発デー」で、「癒やし」や「希望」を表す青がシンボルカラーになっている。国は二～八日を「発達障害啓発週間」として、全国各地で発達障害に関する啓発の機運を高めるように呼びかけている。また発達障害のある市内の会社員川島直人さんが描いた絵画二十六点を市役所一階ロビーで二十七日まで展示している。県立益子特別支援学校高等部の飯山太陽さんの作品二点も飾られている。

(吉岡潤)



### 発達障害啓発で寺に照明＝埼玉県川越市〔地域〕

時事通信 2018年4月5日

青くライトアップされた最明寺本堂＝2日午後、川越市

埼玉県川越市の最明寺では発達障害啓発週間の2日から8日まで、本堂を青く照らして発達障害の啓発活動を行っている。4月2日を世界自閉症啓発デーとし、自閉症への理解を深めるため世界各地のランドマークを青色でライトアップする国連の活動にちなんで取り組みだ。

青は癒やしや希望を表す色で、多くの人が訪れる施設を青く照らすことで、助けを必要としている存在を知ってもらうのが狙いという。寺院や僧侶は助けを必要としている人のためにあるもので、寺院であれば啓発活動をする意味があるのではと考えて始めたという。



最終日の8日には、青く照らされている本堂の中で座禅会とヨガを予定している。

照明時間は午後6時から10時まで。千田明寛副住職は「青くライトアップすることで、優しい雰囲気が出る。多くの人に、自閉症啓発に対する取り組みを知ってもらいたい」と話している。

## 大分南高SPHに 福祉科、全国3校目

大分日日新聞 2018年04月06日



地域の人たちにボランティアでハンドマッサージをする大分南高校福祉科の生徒（同校提供）



文部科学省は5日、高度な知識・技能を持った

専門的職業人の育成を目指して先進的な授業に取り組むスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）に、大分南高校（大分市、糸永正弘校長）福祉科を指定した。福祉科としては全国3校目で、九州では初。介護現場を支える人材育成に向けて、カリキュラムの充実や機材購入など教育環境の整備が期待できそうだ。

福祉科は2012年に設立。国家資格の介護福祉士の取得を目標に、高齢者施設での実習などを取り入れたカリキュラムを実施している。

SPHの指定期間は18～20年度の3カ年。期間中に国から補助金計約1450万円の交付を受け、介護機器や介助ロボットなどの教材を購入する。災害弱者について学ぶ研修や地域を支える介護福祉リーダーを育成するセミナー、県内の高校・大学との連携、介護福祉教育の意義を考えるイベントなどにも取り組む。

県教委によると、全国的に福祉科志望者が減少する中、同校は毎年、福祉科がある高校で全国最多の80人を募集。18年度は新入学予定者を含め236人が在籍する。17年度までに、卒業生計292人が介護福祉士国家試験に合格し、平均合格率は98%。生徒同士で休み時間に問題を出し合い、長期休暇に登校するなど学習意欲が高いという。

糸永校長は「SPHに指定されたことは、生徒だけでなく指導者のやる気向上にもつながる。介護福祉のリーダーとなる人材の育成を目指す」と意気込みを語った。

## 社説：「良い会社」とは 企業は働く人のために

中日新聞 2018年4月6日

政府が進める「働き方改革」は財界のための「働かせ方改革」の色彩が強い。対照的に働く人のために考えた経営改革を促す企業表彰制度がある。良い会社を増やしていくことこそ真の改革だろう。

経営者目線で人をいかに働かせるか、人件費をいかに抑えるかという観点では働き方が良くなるわけがない。こうした働く人を不幸にする改悪と対極にあるのが「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞という企業顕彰制度だ。

企業の使命とは従業員や家族、取引先など会社に関わるすべての人の幸せを実現することだとの考えが根底にある。八年目となり、過去最多百八社が応募、うち二割が大企業だった。

表彰基準は非常に厳しい。過去五年以上にわたり▽営業黒字を継続▽人員整理なし▽取引先へのコストダウンなし▽労災事故なし▽法定障害者雇用順守を挙げる。

リストラにおびえたり、会社に不満を抱いたりする社員が顧客の心をつかむ商品やサービスを提供することはないだろう。従業員が生き生きと働けば、結果として業績は上がる

という考え方である。

最高の経済産業大臣賞は東証一部上場の萩原工業（岡山県倉敷市）。創業以来半世紀以上、一度もリストラをせず、時間外労働も月七時間程度と短い。

続く厚生労働大臣賞は携帯電話の卸売り・販売のコネクシオ（東京都新宿区）で、この四年で約二千人の非正規雇用を正社員に転換、正社員比率は76%と業界平均をはるかに上回った。

政府は六日にも働き方改革関連法案を閣議決定する。不適切データ問題により裁量労働制の拡大は法案から削除されたものの、残業代ゼロと批判が強い「高度プロフェッショナル制度」創設が残る焦点だ。それらは働く人ではなく財界が強く要望してきたものだ。

目玉となるはずだった「長時間労働の是正」は、過労死ライン（時間外労働が月八十時間）を超える例外が認められ、ワークライフバランスなど望むべくもない。

「同一労働同一賃金」も結局は現状を追認する内容だ。「非正規という言葉を一掃する」との安倍晋三首相の決意は何だったのか。「世界で一番企業が活躍しやすい国」づくりのための「働かせ方改革」が実態なのである。

政府と経営者が一緒になり「生産性向上だ、業績だ」と叫ぶのは間違っている。働く人を幸せにする「良い企業」を一社でも増やすことの方がはるかに大事である。

## 社説 年金データ入力ミス 重なる不祥事の根を絶て 毎日新聞 2018年4月6日

なぜ、年金のミスはこうも繰り返されるのか。国民の信頼を失っては年金制度はもたない。厚生労働省や日本年金機構は原因を究明し、再発防止に万全を期さねばならない。

年金機構が委託した情報処理会社のデータ入力ミスが原因で、2月支給分の年金のうち10万4000人が計約20億円過少に支給されていた問題である。

入力ミスは、年金受給者が所得税の控除を受けるために年金機構に提出した「扶養親族等申告書」で起きた。年金機構は2人1組で手作業で入力するよう指示していたが、同社は機器に読み込ませてデータ化していた。読み取りにミスがないかのチェックもしていなかった。

契約内容に無理があったのではないか。1300万人分ものデータを手作業で入力するという膨大な業務量である。年金機構は競争入札を行ったが、応札は同社だけだった。結局、1億8200万円で同社が受注したが、契約では約800人で作業をするとしていたのに、実際には百数十人しかいなかったという。

人手不足から500万人分の扶養家族の名前の入力を中国の業者に再委託していたことも判明した。契約では再委託が禁止され、作業場所は国内に限定されていた。明確な契約違反だ。

年金機構は実際の業務が契約内容と異なっていることを昨年10月時点で把握していたが、代わりの業者が見つからないとの理由で契約を継続し、追加データを渡していた。

同社は厚労省など官公庁からの受注が多く、年金機構からの受注は33回目だった。人手不足が強調されるが、年金機構とのもたれ合いの体質があったと思わざるを得ない。

年金機構は2015年に約125万件の情報が流出してマイナンバーとの連携が延期になり、昨年は総額約600億円の年金支給漏れが発覚するなど不祥事が相次いでいる。旧社会保険庁が年金機構へと組織替えした際、大規模な人員整理が行われ、多くの業務が外部委託されることになった。大量の仕事ができる体制を整えているのだろうか。年金受給者は4000万人を超える。管理や業務委託のあり方を徹底して見直し、信頼の回復に全力を挙げなければならない。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行